

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BPの別
一般国道2号	周南立体	L=3.5 km	2次改築	現拡（一部BP）

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
50,700 (立体部)	4	中国地方整備局

① 費用

	改築費	維持修繕費	合計
基準年	平成19年度		
単純合計	45億円	38億円	83億円
基準年における 現在価値 (C)	40億円	16億円	56億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成19年度			
供用年	平成24年度			
単年便益 (初年便益)	9.4億円	0.91億円	0.64億円	11億円
基準年における 現在価値 (B)	157億円	15億円	11億円	183億円

③ 結果

費用便益比 (B/C)	3.3
-------------	-----

注) 費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比 (B/C)
交通量	50,700	±10%	3.0~3.6
事業費	45億円	±10%	3.1~3.5
事業期間	4年	±1年	3.2~3.3
割引率	4%	±1%	3.0~3.7

交通状況の変化

事業名：周南立体

(推計時点 H42年)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 [交差点立体部] : 0.6km	交通量	[台/日]	0	50,700	
	走行時間	[分]	0	1	
	走行時間費用	[億円/年]	0.00	7.60	
②主な周 辺道路	現道(国 道2号) : 3.5km	交通量	[台/日]	60,100	53,600
		走行時間	[分]	6	6
		走行時間費用	[億円/年]	88.96	75.53
	主)徳山 港線 : 1.8km	交通量	[台/日]	8,400	7,800
		走行時間	[分]	4	4
		走行時間費用	[億円/年]	7.69	7.20
	一)下松 新南陽線 : 3.3km	交通量	[台/日]	28,600	27,400
		走行時間	[分]	6	6
		走行時間費用	[億円/年]	42.23	40.45
③その他道路合計 : 310.4km	走行時間費用	[億円/年]	1147.51	1146.28	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便 益
合計 : 321.6km	走行時間短縮便益	[億円/年]	1286.38	1277.06	9.32

※ 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

※1：交通量については、当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2：走行時間については、配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3：走行時間費用については、費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4：主な周辺道路については、当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

事業名：周南立体



費用便益分析の条件

事業名：周南立体

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成15年8月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	40年間
	社会的割引率	4%
	基準年次	平成19年
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H42)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H11センサス)
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他()	<input type="checkbox"/>
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の場合	小規模事業である <input type="checkbox"/> 山間部海岸部で併行道路が少ない <input type="checkbox"/> その他() <input type="checkbox"/>
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定	<input checked="" type="checkbox"/>
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmin~Qmax)の路線、等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。	
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>
	採用理由を記載	
その他()	<input type="checkbox"/>	

費用の現在価値算定表

維持修繕費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

採用単価の根拠 一般国道(直轄)

箇所名:周南立体

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.27	3.5	0.945

年次	年度	割引率	事業費(億円)		維持修繕費(億円)	
			単純単価	現在単価	単純単価	現在単価
－４年目	H 20	0.9615	2.00	1.92		
－３年目	H 21	0.9246	5.00	4.62		
－２年目	H 22	0.8890	14.00	12.45		
－１年目	H 23	0.8548	24.00	20.52		
供用開始年次	H 24	0.8219			0.95	0.78
１年目	H 25	0.7903			0.95	0.75
２年目	H 26	0.7599			0.95	0.72
３年目	H 27	0.7307			0.95	0.69
４年目	H 28	0.7026			0.95	0.67
５年目	H 29	0.6756			0.95	0.64
６年目	H 30	0.6496			0.95	0.62
７年目	H 31	0.6246			0.95	0.59
８年目	H 32	0.6006			0.95	0.57
９年目	H 33	0.5775			0.95	0.55
１０年目	H 34	0.5553			0.95	0.53
１１年目	H 35	0.5339			0.95	0.51
１２年目	H 36	0.5134			0.95	0.49
１３年目	H 37	0.4936			0.95	0.47
１４年目	H 38	0.4746			0.95	0.45
１５年目	H 39	0.4564			0.95	0.43
１６年目	H 40	0.4388			0.95	0.42
１７年目	H 41	0.4220			0.95	0.40
１８年目	H 42	0.4057			0.95	0.39
１９年目	H 43	0.3901			0.95	0.37
２０年目	H 44	0.3751			0.95	0.36
２１年目	H 45	0.3607			0.95	0.34
２２年目	H 46	0.3468			0.95	0.33
２３年目	H 47	0.3335			0.95	0.32
２４年目	H 48	0.3207			0.95	0.30
２５年目	H 49	0.3083			0.95	0.29
２６年目	H 50	0.2965			0.95	0.28
２７年目	H 51	0.2851			0.95	0.27
２８年目	H 52	0.2741			0.95	0.26
２９年目	H 53	0.2636			0.95	0.25
３０年目	H 54	0.2534			0.95	0.24
３１年目	H 55	0.2437			0.95	0.23
３２年目	H 56	0.2343			0.95	0.22
３３年目	H 57	0.2253			0.95	0.21
３４年目	H 58	0.2166			0.95	0.21
３５年目	H 59	0.2083			0.95	0.20
３６年目	H 60	0.2003			0.95	0.19
３７年目	H 61	0.1926			0.95	0.18
３８年目	H 62	0.1852			0.95	0.18
３９年目	H 63	0.1780			0.95	0.17
合計			45.00	39.51	38.00	16.07
単純事業費計			45.00		38.00	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

注3)維持修繕費は便益算出マニュアルの参考値を基本としている。

